

衆議院総選挙結果の地域的動向

「一第28回～38回総選挙を中心として一」

高 木 彰 彦

論文構成

- I はじめに
- II 選挙区の境界と定数の変化
- III 第38回総選挙結果の地域的傾向
- IV 政党別議席率の推移
- V 政党別得票率の推移
- VI おわりに

I はじめに

議会政治が広く行われている今日の社会にあっては政治家を選出する選挙は政治過程において不可欠のものとなっている。現代の民主主義国家では政党政治が一般的であり、わが国でも全国レベルの選挙即ち衆議院および参議院選挙は政党別に行われる。日頃の政党支持や選挙時の政党への投票と様々な社会集団や組織との間には密接な関連があり、こうした政党支持や投票行動と個人あるいは集団との関係の解明は政治学・社会学など多くの学問分野で行われてきている。フラナガンとリチャードソンによれば、選挙行動研究のアプローチは三つに大別されるという。第一の社会学的アプローチは、ヨーロッパにおいて発達したもので、社会分界線モデルと呼ばれる。即ち、人種・民族・言語、中心・周辺、宗教、第一次産業・第二次産業、などの様々な分界線によって政党支持、投票の方向が異なるというものである。これに対して、アメリカで発達してきたのが心理学的アプローチで、これは政党への一体感モデルと呼ばれている。フラナガンらはこれら二つのアプローチのいずれもわが国の投票行動を説明するには不適であるとし、第三の社会ネットワークモデルを提唱している。これは、投票に影響を与えるコミュニケーションとして、公式的組織のネットワークと非公式的な小集団のもつ重要性を強調するものである。

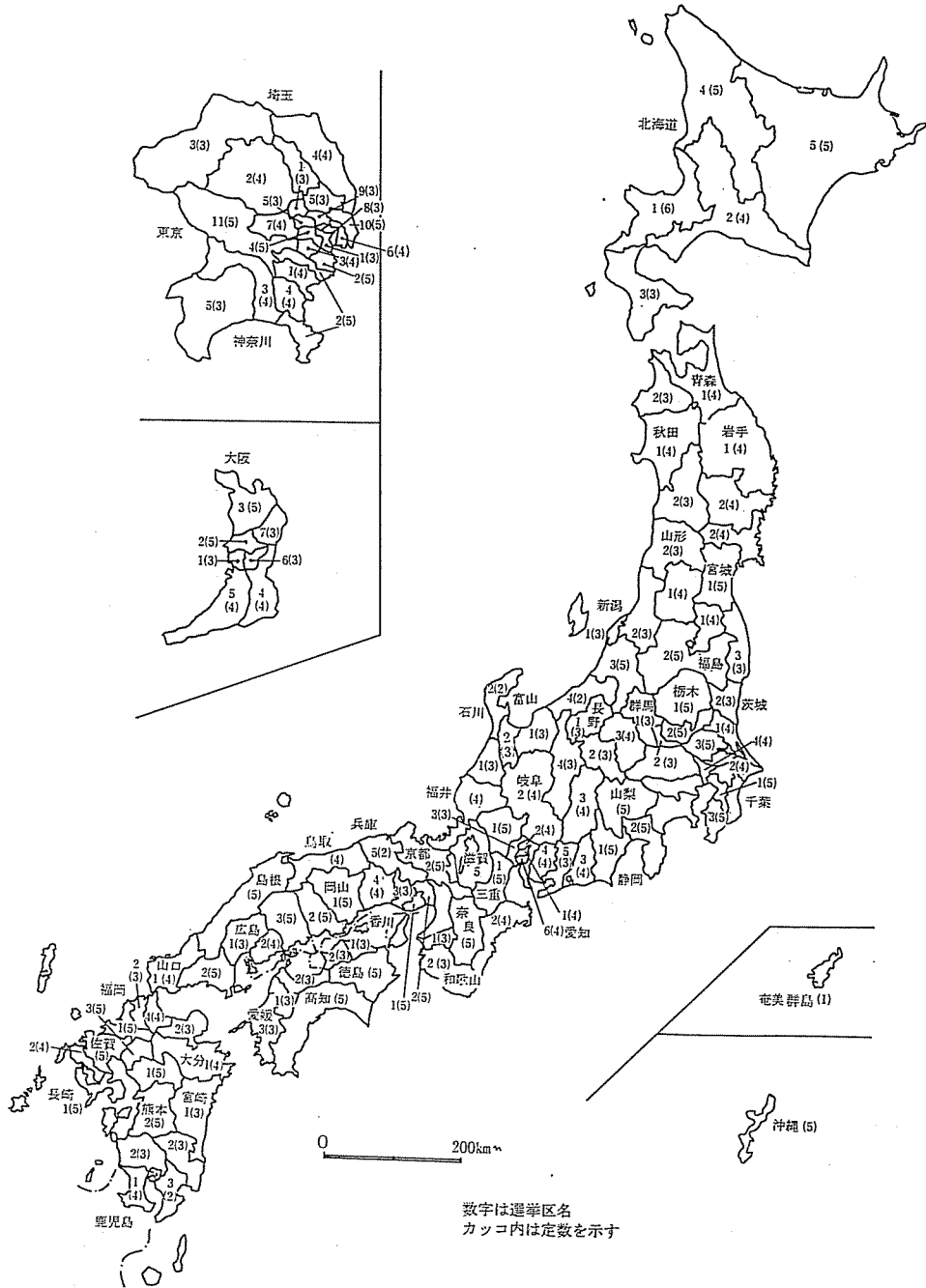
一般にわが国の選挙研究はアメリカの影響が強く、主として2番目の心理学的アプローチにより、個人レベルのミクロなアプローチが行われてきたが、全国レベルのマクロな変動に関してはあまり解明されていない。脱政党化、多党化、保守化などの傾向が指摘されてはいるもののデータを十分に吟味したものは少ない。そんななかで注目に値するのが石川真澄の研究である。石川は『データ戦後政治史』のなかで、政党得票率とくに自由民主党（以下自民党と略す）の得票率の変動と人口移動とを関連づけ、地元の地縁組織から離れた離村者が大都市地域において棄権することによる同党の得票率低下を説明している。

このように、投票行動の研究においては地域的な要因も考慮に入れる必要があると筆者は考えている。わが国では国政選挙から市町村議会選挙まで様々な選挙が行われているが、特に本稿で分析の対象とする衆議院選挙においては、各選挙区の定数が基本的には3~5¹⁾と複数で投票の際には1名を記すという中選挙区単記制が採用されているため、同一政党から複数の当選者が出るという現象が生じる。候補者の得票は地域割されることが多く、こうした場合得票の社会的な差異よりもむしろ地域的な差異が大きいといえる。同一選挙区内で複数の当選者が出る可能性のもっとも高いのは当然ながら政権党である自民党であり、政党内の派閥争いと関連もあって同一選挙区内で同一政党の候補者が激しい選挙戦を繰り広げることとなる。自民党の政党組織は県レベルまでは存在しているが、市町村レベルでは消滅し地域組織に埋没している。わが国の行政組織も末端部分では町内会・部落会などの地域組織に埋没している。つまり、近隣レベルにおいては、政治あるいは行政組織よりもむしろ地域(地縁)組織の果たす役割が大きく、こうした組織の長の占める地位も高くなる。彼らの中には町会議員など地方議員を務める者も多く、彼ら地方議員を通じて地域(地縁)組織に働きかけることにより自民党の国会議員は集票活動を行う。このように地域社会の組織を有効に利用することによって自民党の支持基盤は形成されており、有権者の側からすれば、政党の候補者を選ぶのではなく、自分達の地域即ち「地元」の代表を選ぶのであり、政党よりもむしろ人が選定の基準になっているように思われる。こうした傾向は、自民党政権が1955年の保守合同以来30年以上も続いていることにより、益々固定化していくように思われるのである。

本稿はこうした問題意識に基づき、戦後の衆議院選挙結果の地域的動向を選挙区ごとに考察し、先に述べた傾向が全国レベルで見した場合十分に認められることを指摘し、今後の研究の足掛りとするを目的とする。この点、考察は概観的なものにとどめ、詳細な分析は避ける。あくまでも今後の研究のためのワンステップとして本稿を位置づけたい。衆議院選挙を対象としたのは、わが国の選挙のなかで、全国レベルで行われる最も重要な選挙で国民の関心も高いと考えられるからである。戦後、第22回(1946年)から第38回(1986年)まで17回の総選挙が行われているが、考察の対象としたのは第28回(1958年)から第38回までの11回である。これは、現在の政権党である自民党および野党第1党である日本社会党(以下社会党と略す)が1955年にそれぞれ統一されてから最初の総選挙が第28回総選挙であり、一貫した考察が進め易いからである。分析するための資料は衆議院事務局発行の「衆議院議員総選挙一覧」のうち第28回~38回のものを利用した。

II 選挙区の境界と定数の変化

わが国の政党政治は戦前の1925年から行われているが、議員の選出方法は当初より敗戦直後の第22回総選挙²⁾を除いて、選挙区の定数が3~5のいわゆる中選挙区制で行われている。しかも、投票の際に記入できる候補者の数は一人だけという単記投票制であるため、同一選挙区から複数の同一政党当選者が選出されることが可能である。



第1図 衆議院選挙区と定数

Fig. 1 Constituencies of the House of Representatives and the number of representatives per constituency

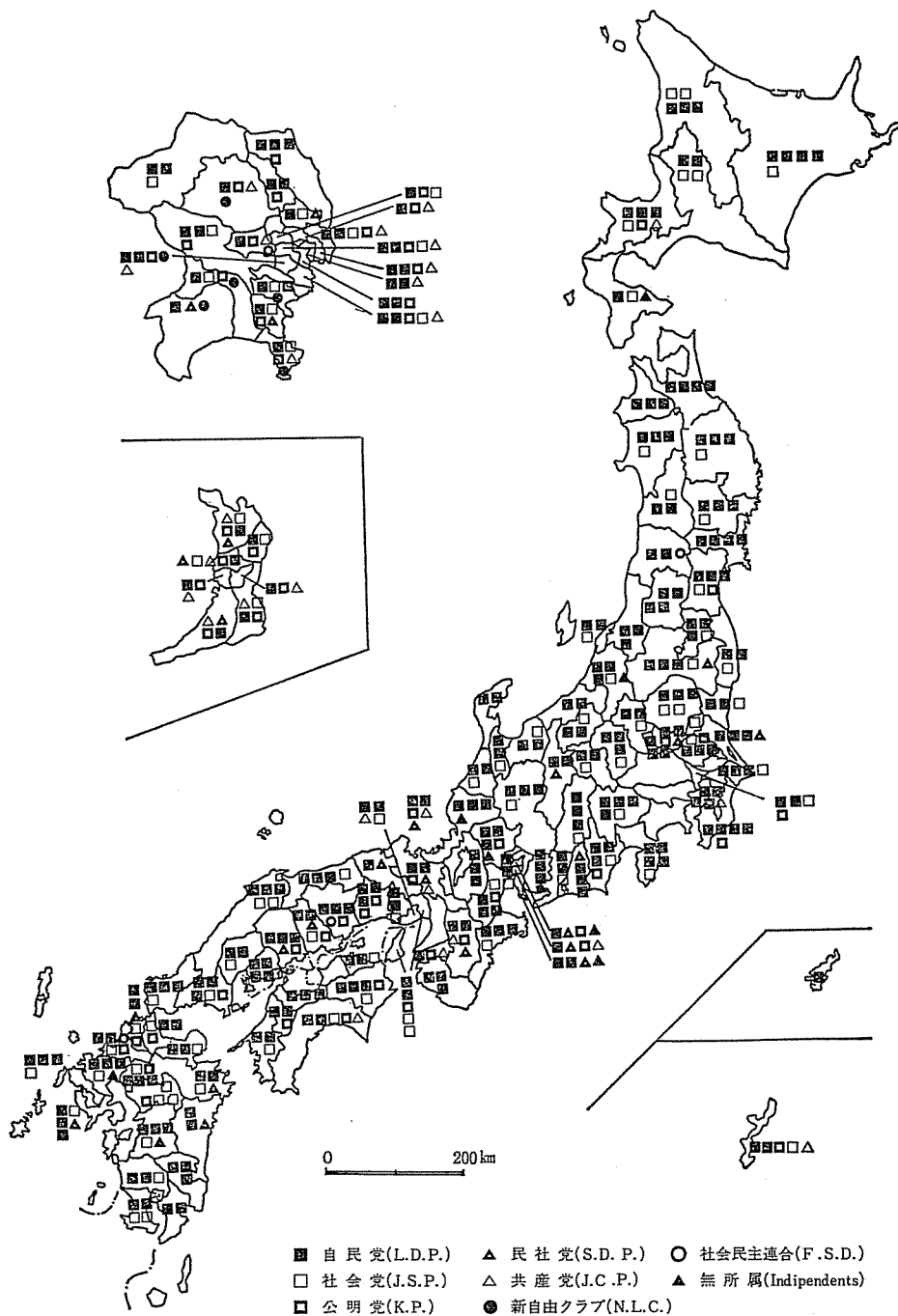
資料：第38回衆議院議員総選挙一覧

第1図に示したように現在、衆議院の選挙区は130区である。戦後の選挙区の変化を見ると、奄美諸島の復帰に伴う奄美群島区の設置を除けば、1967年の第31回総選挙まで議員定数の変化はみられなかった。しかし、経済の高度成長とともに、東京・大阪を中心とする大都市地域へ、農山村地域から大規模な人口移動が生じ、敗戦直後に制定された議員定数に歪みもたらされることとなり、議員定数の是正を求める要求が訴訟にまで持ち込まれるようになった。こうした情勢を鑑み、1967年の第31回総選挙では、東京・大阪・名古屋の大都市地域での有権者増に対処するために、選挙区の分割と定数の増加が行われた。⁴⁾

さらに、1976年の第34回総選挙では、上述の大都市地域に加えて、埼玉・千葉・神奈川などの大都市近郊地域でも選挙区増および定数増が行われた。それにもかかわらず議員1人当たり有権者数の格差は拡大し、1983年12月に行われた第37回総選挙の定数不均衡是正を求める訴訟では、最高裁の判決で、違憲状態との判決がなされ、抜本的な定数不均衡是正が課題となった。その後、政府自民党を中心として、議員定数の是正が図られ、8増7減の新しい定数配分がなされた(第1図)。従来の是正は有権者の増加した選挙区に定数を与え、有権者が減少した地域はそのまま、しかも定数は3～5の枠を越えることはなかった。しかし、今回の是正の場合、基本的には議員定数の総枠は増やさないという方針で行われたため、初の減員区もたらされ、新潟4区、石川2区、鹿児島3区の定数2の選挙区が誕生した。また、北海道1区は定数6人区となり、和歌山、愛媛、大分各県では、選挙区の境界変更が行われた。このように今回分析の対象とする第28回～38回総選挙定数の変化を見ると、定数是正が訴訟に持ち込まれる1963年までは、選挙区の境界変更もひんぱんに行われているがそれ以後は慎重に行われていることがわかる。わが国では、1953年の市町村合併促進法の施行以来、数多くの市町村合併がなされてきているが、以前は選挙区の境界を越えて合併が行われた場合、選挙区の境界も同時に変更される場合が多かった。⁷⁾しかし、1960年代以降こうした合併が行われても、選挙区の境界は以前のまま残される場合が多く、郡山市・千葉市・岡山市・広島市などのように二つの選挙区にまたがる市が存在するようになってきている。⁸⁾

Ⅲ 第38回総選挙結果の地域的傾向

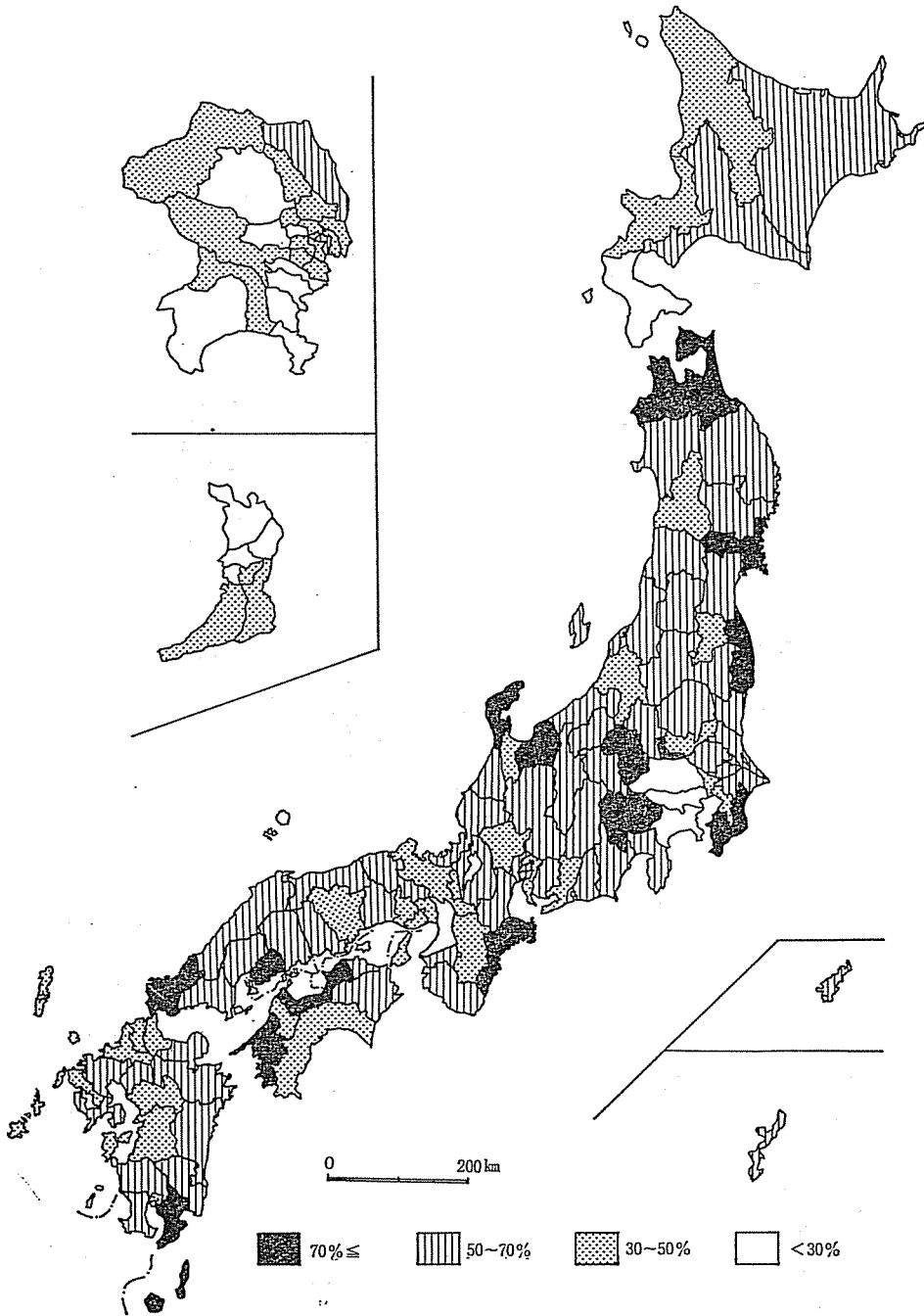
1986年7月6日施行された第38回総選挙は、最高裁判決によって違憲とされていた定数不均衡の問題を8増7減の暫定的是正によって乗り切り、第14回参議院通常選挙と同時に施行された。結果は、自民300、社会85、公明56、民社26、共産26、新自由クラブ6、社会民主連合4、無所属9と、自民党の大勝に終わった選挙であった。この選挙の当選者を選挙区ごとに示すと第2図のようになる。これによれば、東京・大阪・名古屋などの大都市やその郊外の選挙区では、各政党が1議席ずつ確保している場合が多く、多党化の傾向を示しているが、それ以外の地域、とくに1区を除く北海道や東北・北陸などでは、自民党が複数の議席を確保し、1議席を社会党が獲得するというパターンが多い。



第2図 第38回総選挙における政党別当選者数

Fig. 2 The number of representatives by political parties at the 38th general election (1986)

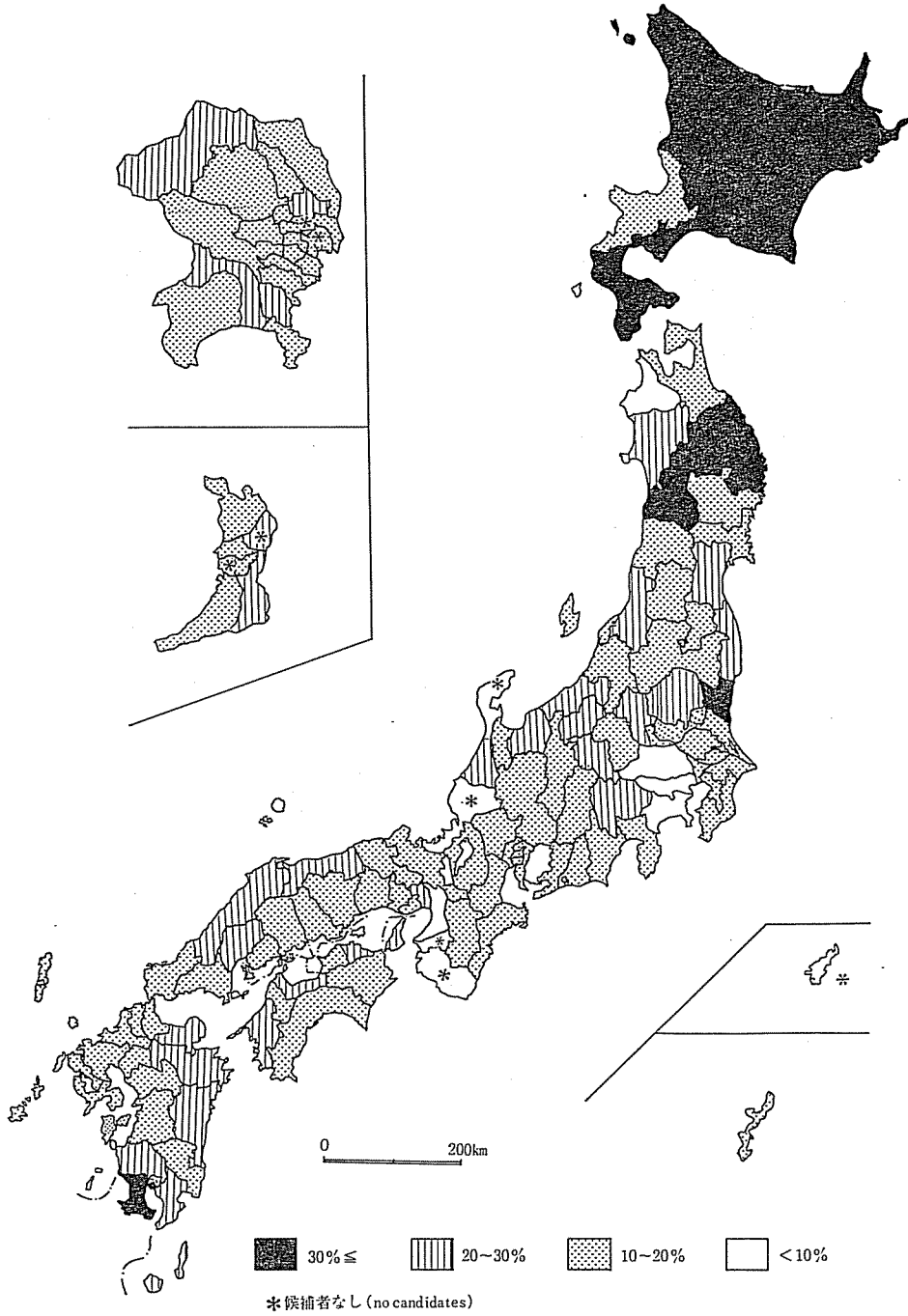
資料：第1図に同じ



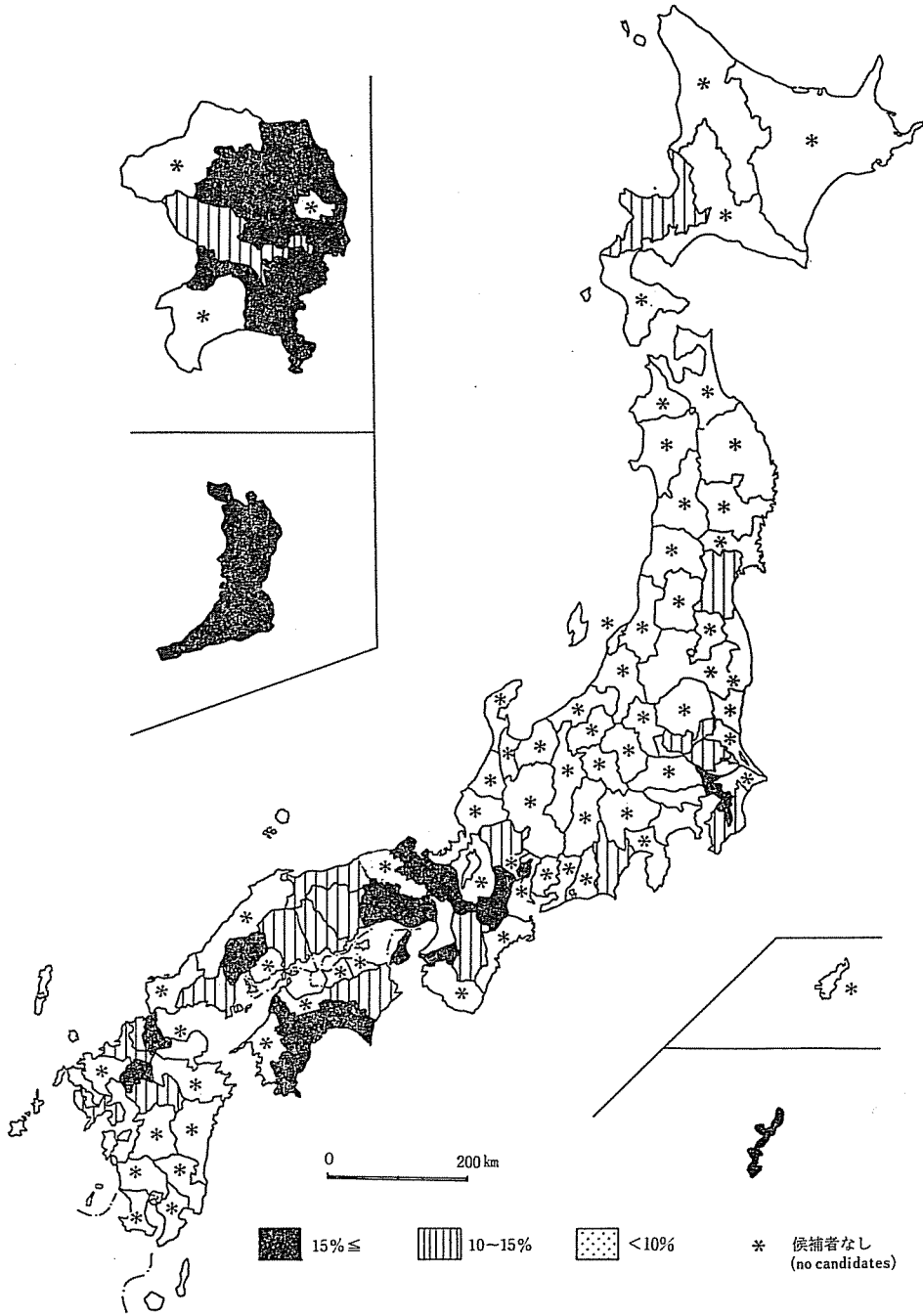
a 自民党 (L.D.P.)

第3図 第38回総選挙における政党別得票率の分布

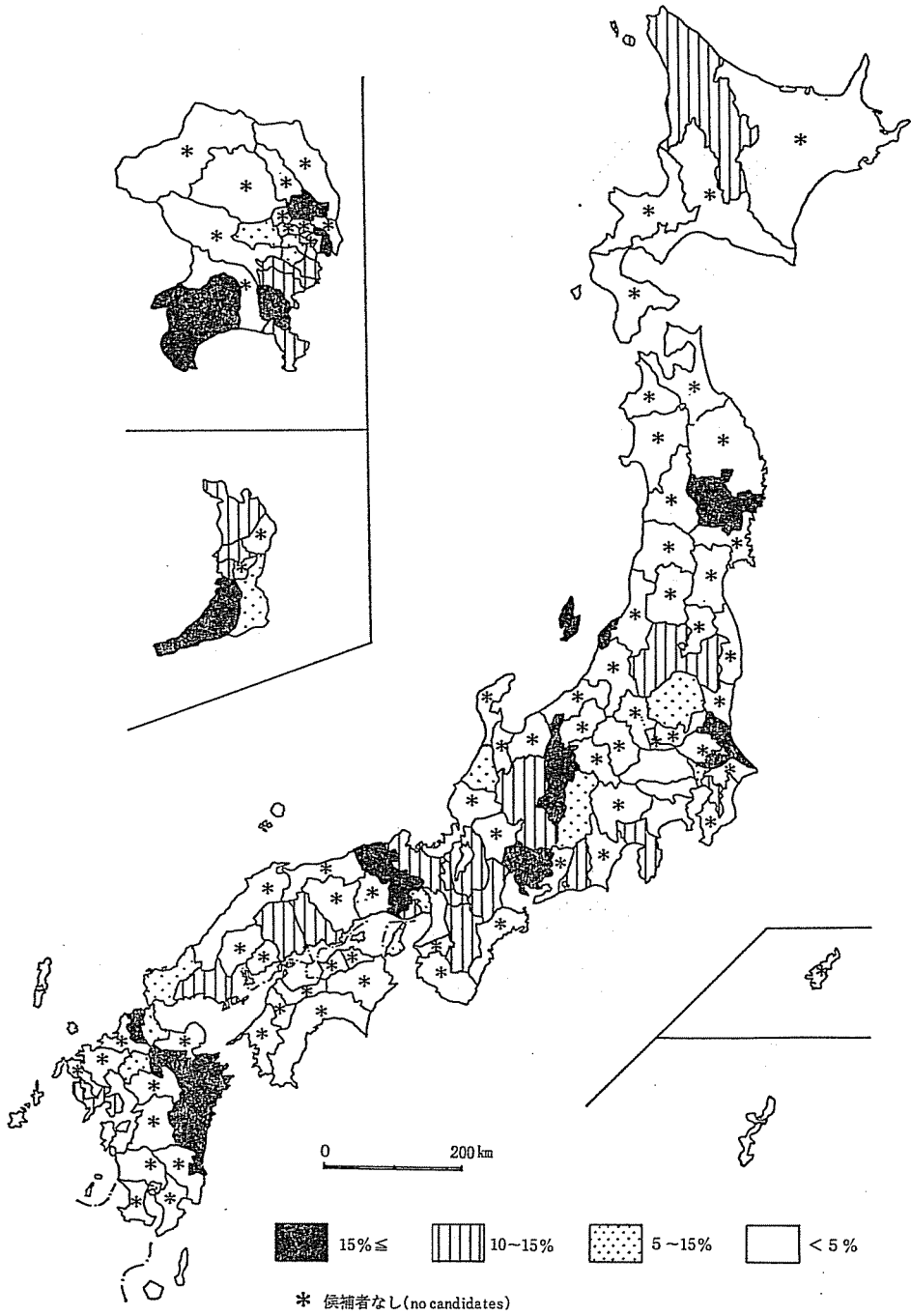
Fig. 3 The votes for each party at the 38th general election



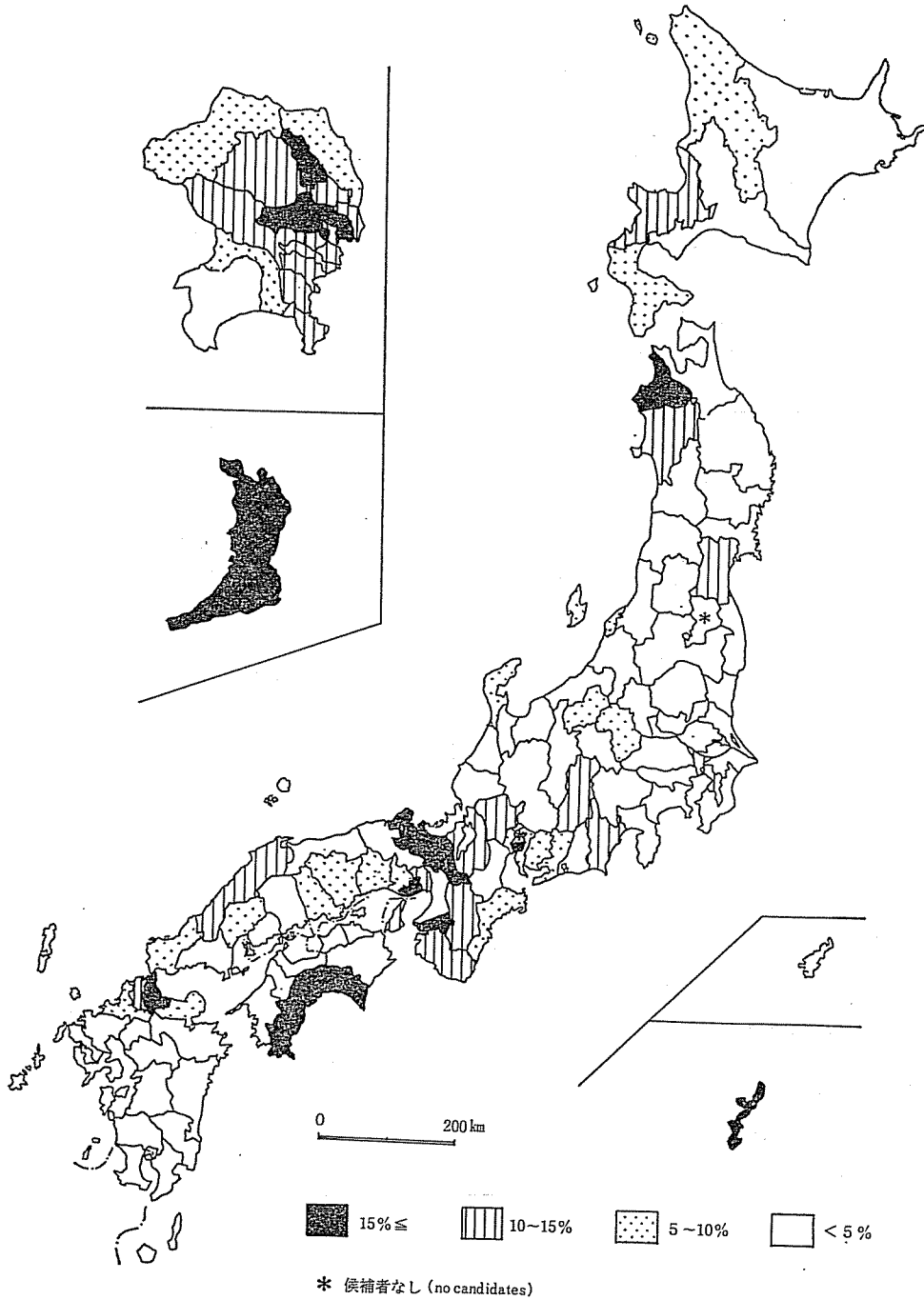
b 社会党 (J. S. P.)



c 公明党 (K. P.)



d 民社党 (S. D. P.)



e 共産党 (J. C. P.)

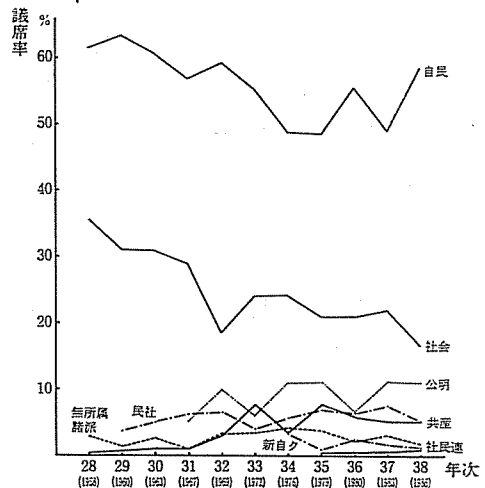
これをもう少し詳細にみるために各党の選挙区別の得票率をみてみよう。まず、自民党の得票率をみると、東北・北陸・四国には得票率が70%を越す選挙区がみられ、その他の多くの選挙区でも50%以上の高得票を得ているが、東京・神奈川・埼玉・大阪などの都府県では30%に満たない選挙区があり、大都市部で弱い得票分布を示している(第3図-a)。野党第1党の社会党は全国で17.2%の得票率であるが、30%を上回る高得票地域は北海道や東北地方などの伝統的に労働運動や農民運動のさかんな地域である。大都市地域⁹⁾でも得票は多いとはいえずむしろ全国平均より低い地域が多い(第3図-b)。公明党は東京・埼玉・神奈川・京都・大阪・兵庫など大都市地域での得票が高く、北海道・東北・北陸・東山など東日本で低い。また、候補者数に対する当選者率が高いが、候補者を擁立しない選挙区も多い(第3図-c)。民社党もおおむね大都市地域で得票率が高いと言えるが、かつて企業ぐるみ選挙で有名になった特定大企業の立地する選挙区や同盟組織の強固な地域での得票が多い。したがって、この党も候補者を擁立しない選挙区が多い。また、公明党との候補者の調整もみられる(第3図-d)。これに対して、共産党はほとんどすべての選挙区で候補者を立てており、得票率に対して議席率は極めて低い。しかし、ほとんどの選挙区で候補者を擁立していることは、同党の得票率の地域的傾向をみるには極めて好都合である。得票率は大都市地域で高く、青森・高知などの例外を除けば地方での得票は少ない(第3図-e)。

以上で、各政党得票のおおまかな地域的傾向はわかったが、こうした傾向が28回選挙以来どのように変化してきたかを以下で検討したい。

Ⅳ 政党別議席率の推移

(1) 議席率変化の概況

まず、議席率の推移からみることにする。1955年の社会党および自民党の成立以来、1987年の現在まで、11回の衆議院総選挙が行われている。第4図は第28回(1958年5月)総選挙から第38回総選挙(1986年7月)までの政党別議席率を示したものである。自民党は34回まで議席率が低下しているが、以後は漸増気味である。社会党は結党以来今日にいたるまで徐々に議席率を低下させている。これに対して、その他の野党は1960年代には議席を伸ばしたが、70年代に入ってからには停滞気味である。こうした傾向の説明として、産業構造の変革に伴う国民意識の変化などが言われているが、自民・社会両党に



第4図 政党別議席率の変化

Fig. 4 Proportion of party's seats in the House of Representatives at general elections, 28th (1958)—38th (1986)

資料：衆議院議員総選挙一覧 第28回～第38回

共通して言えることは分裂により議席を減らしていることである。自民党の場合は、第34回の新自由クラブの誕生がそうであり、社会党の場合は29回の民主社会党（後に民社党）の誕生、35回の社会市民連合（後に社会民主連合）の場合がそうである。これに加えて、自民党の場合、31回と34回に議席率の低下が著しいが、これはいずれも、定数が増加した時にあたる。この定数増は東京・大阪および名古屋の大都市とその周辺部で行われていることから、自民党は大都市地域での定数増に対応できなかったと考えられる。

(2) 地域的動向

議席率の変化を選挙区ごとに見てみると、28回選挙では、共産党の議席は1議席しかなく、ほとんどの選挙区で自民・社会の2政党によって議席が占められている。大都市地域では、議席数で社会党が自民党を上回っている選挙区がかなりあり、大都市部における革新勢力の伸長がみられる。大都市部以外で社会党の議席率が低いかという点、必ずしもそうでなく、北海道や東北地方の一部などでは社会党が上回っている選挙区もみられる。以後、34回選挙までは、大都市部において、公明・共産・民社などの議席率が増加し、自民・社会の議席が低下している。これらの選挙区では、公明・共産および新自由クラブなどの議席が増加した。即ち、大都市部では多党化が進行したのである。しかし、それ以外の地域、とくに東北・四国・九州などでは、これらの政党の議席の伸びは見られない。さらに、これ以降第38回総選挙までの変化をみると、大都市部での状況は一進一退の状況であるのに対して、地方においては、社会党の議席が徐々に減り、自民党の議席が増えていることが読み取れる（第3図）。

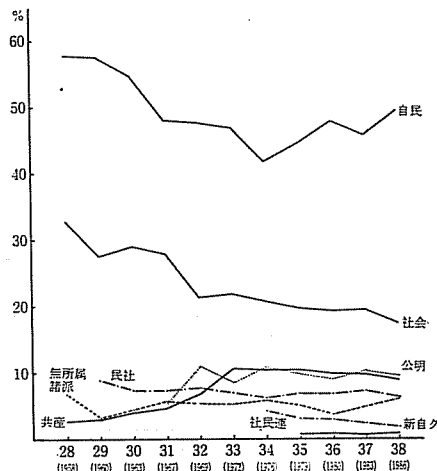
このように多党化が進行し毎回当選者の政党別の組合せが変化する、大都市地域の流動的な選挙区がある一方で、30年以上にわたって当選者の政党別の組合せが固定している選挙区もある。後者の例として、北海道2区、富山2区、長野1区、長野2区、愛知3区は政党間の組合せが一度も変化しておらず、一度だけ変化した選挙区として栃木1区、群馬1区、群馬3区、埼玉3区、石川2区、広島1区がある。これらの選挙区の地域的分布を見るととくに非大都市地域に偏っているわけではない。愛知3区や埼玉3区・広島1区のように大都市を含むあるいは近郊に位置する選挙区もある。しかし、第1図からもわかるようにこれらの選挙区の定数は3人区のものが多く、当選者の組合せも自民2、社会1の場合が多い。定数の少ない3人区では、議席数の少ない小政党にとって、議席を獲得することが困難であり、たとえ、大都市近郊に位置していても多党化が進行しにくいといえる。

このように、議席率から見た場合、議席率の変動は、選挙区の地域特性もさることながら、選挙区の定数にもかなり左右されることがわかった。しかし、議席の組合せには変化がなくても、得票率のうえではかなり変化が見られるかもしれないので、以下に政党別の得票率の変動を検討したい。

V 政党別得票率の推移

(1) 概況

第5図は政党別の得票率の推移を示したものである。政党間の得票率の推移は基本的には議席率と同様で、自民党の得票率は34回選挙を境にそれまでの減少から漸増へと転じている。また、社会党は長期低落を示し、他の野党は34回選挙までは得票が伸びるものの、以後は停滞している。しかし、議席率と得票率のグラフを比べると、両者の違いは、まず、自民・社会のいわゆる二大政党の得票率は議席占有率にくらべるとその割合が低い、即ち効率よく当選していることが指摘される。逆に少数政党とりわけ共産党の得票率は議席占有率に比べ極めて高い。また、第二に指摘できることは、得票率の変動は議席占有率ほど振幅が大きくないということである。このことは、得票のわずかの差が候補者の当落を左右するということができ、選挙結果は益々流動的になっているといえよう。



第5図 政党別得票率の変化

Fig.5 Proportion of party's votes in the House of Representatives at general elections, 28th—38th

資料：第38回衆議院議員総選挙一覧

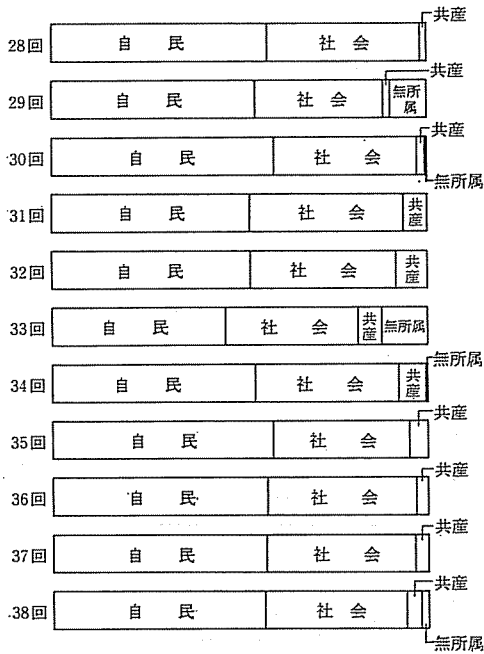
10)

(2) 自民党の得票安定化

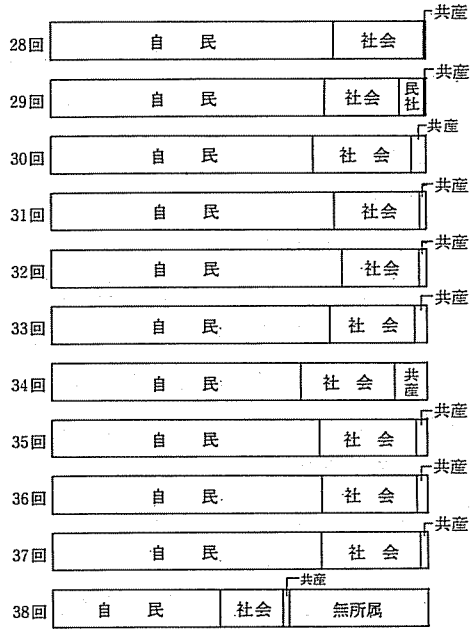
ここで、前章でみた議席率の変化が全く見られない選挙区の得票率の推移を見て見よう。第6図がそれである。議席の組合せは北海道2区が自民2・社会2であるほかはすべて自民2・社会1である。議席の構成からすればいずれも自民・社会両政党の得票率が全国のそれに比べて高く、その他の政党の得票率が低いのは当然である。さらに、2政党の得票率は30年ほどのあいだあまり大きな変動はなく安定した得票を示している。さらに、詳しくみるためにこの間の当選者の顔ぶれを見てみると、北海道を除けばいずれの選挙区でも長期間にわたって連続当選している者が多いことがわかる。この間すべて当選している愛知3区の江崎真澄はその典型的な例である。また、候補者の死去あるいは引退時でも息子が後継者として当選するなどして他政党のつけないスキを与えていない。ただ、富山2区の第38回総選挙のように後継者が一本化できないような場合には複数の保守系候補者によって選挙が争われる場合が多い。¹¹⁾

こうした例にみられるように、自民党は議席占有率にしろ得票率にしろ1970年代後半以降安定しており、かつていわれた保守の長期低落、革新の増加はもはや該当しなくなっている。こうした傾向の説明にはいまだ統一的なものはないが、数々の指摘の中で、妥当といえることは、1950・60年代を通じた長期低落への危機感が自民党の票離れに対して効を奏したこと、種々の補

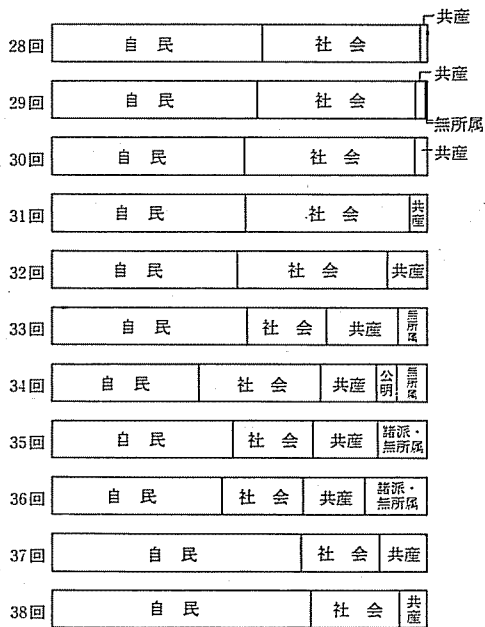
a. 北海道2区 (Hokkaido 2)



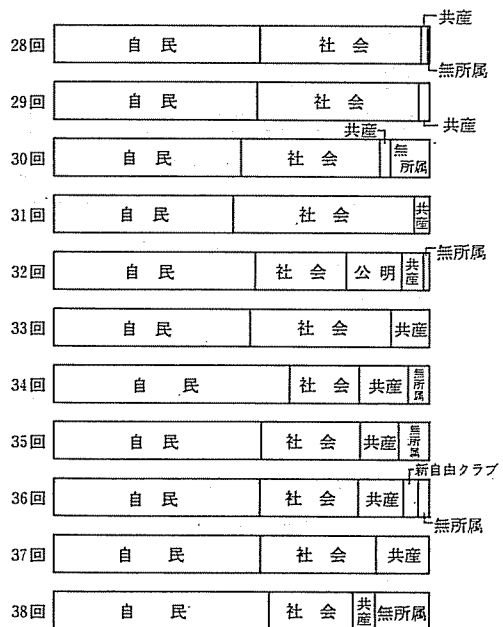
b. 富山2区 (Toyama 2)



c. 長野1区 (Nagano 1)



d. 長野2区 (Nagano 2)



第6図 政党間の議席数に変化のみられない選挙区における得票率の推移

Fig. 6 Change of voting for each party in constituencies of which representatives are same

助金が農民層や都市の商工自営層からの支持の維持に役立ったことなどであり、その結果、自民党の支持者層は階級的にも様々な層へと広がり、いわゆる「包括政党化」が叫ばれるようになったのである。

筆者はこうした自民党の得票の安定化は同党の長期政権に由来しており、長い間の政権の維持のなかで、末端部分の票獲得機構が固定化されることによると考えている。これまでの、筆者の経験からすれば、農村部・あるいは過疎地域においては、その僻地性、あるいは不便さ故に、中央からの補助の獲得もしくは中央との直結が強く希求される。従って、そのためにはイデオロギーに関わらず政権党の支持が望まれる。当選者数が複数であることは、同一政党の候補者が複数当選できるので、投票の判断基準には、イデオロジカルな側面もさることながら地域的な側面も加わる。即ち、「地元票」である。先にも述べたように自民党の票獲得機構は末端部分では地元の地域組織に依存していることが多く、こうした傾向は顕著なものとなってくる。

この地元票が成立するためには、地元意識が必要である。地元意識が形成されるためには、地元への帰属感がなければならず、ある程度の居住年数を必要とする。したがって、生まれながらにしてその地で生活しているような住民は、たとえ生業が農業から製造業等のいわゆるサラリーマンへと変化しても地元意識は変化しにくいはずである。とすれば、人口の流入の少ない地域では、地元への帰属意識を持たない住民の増加も少ないはずであり、政権党即ち自民党以外の票の伸びも少なく多党化は進行しにくいはずである。また、急激な人口流入をみた地域でも、その後流入人口の定着化が進み、次第にその地への帰属感が強まれば自民党の得票は伸びるのではないだろうか。

このことを、証明するためには、個別の事例研究の積み重ねが必要であり、いまだ仮説の域を出ないが、本稿では、自民党の得票率の変動と有権者数の推移との関連を見ることにより、今後の研究の手がかりとしたい。

Ⅵ 人口変動と選挙結果

(1) 有権者数と得票数の推移

e. 愛知3区 (Aichi 3)

28回	自 民	社 会	共 産	無所属
29回	自 民	社 会	民 社	共 産
30回	自 民	社 会	共 産	無所属
31回	自 民	社 会	共 産	無所属
32回	自 民	社 会	共 産	無所属
33回	自 民	社 会	共 産	民 社
34回	自 民	社 会	共 産	無所属
35回	自 民	社 会	共 産	民 社
36回	自 民	社 会	共 産	民 社
37回	自 民	社 会	共 産	民 社
38回	自 民	社 会	共 産	民 社

わが国の人口の増加に伴って、有権者数も増大した、第28～38回総選挙の増加率をみると、第28回の52,013,529人から第38回の86,426,845人へと1.7倍に増加している。当然、選挙区ごとの伸びは様ではなく、東京・大阪などの大都市部のように500%以上の伸びを示している地区もあれば、地方では100%そこそこの選挙区が多く、鹿児島3区のように100%に満たない地区もある¹⁴⁾。

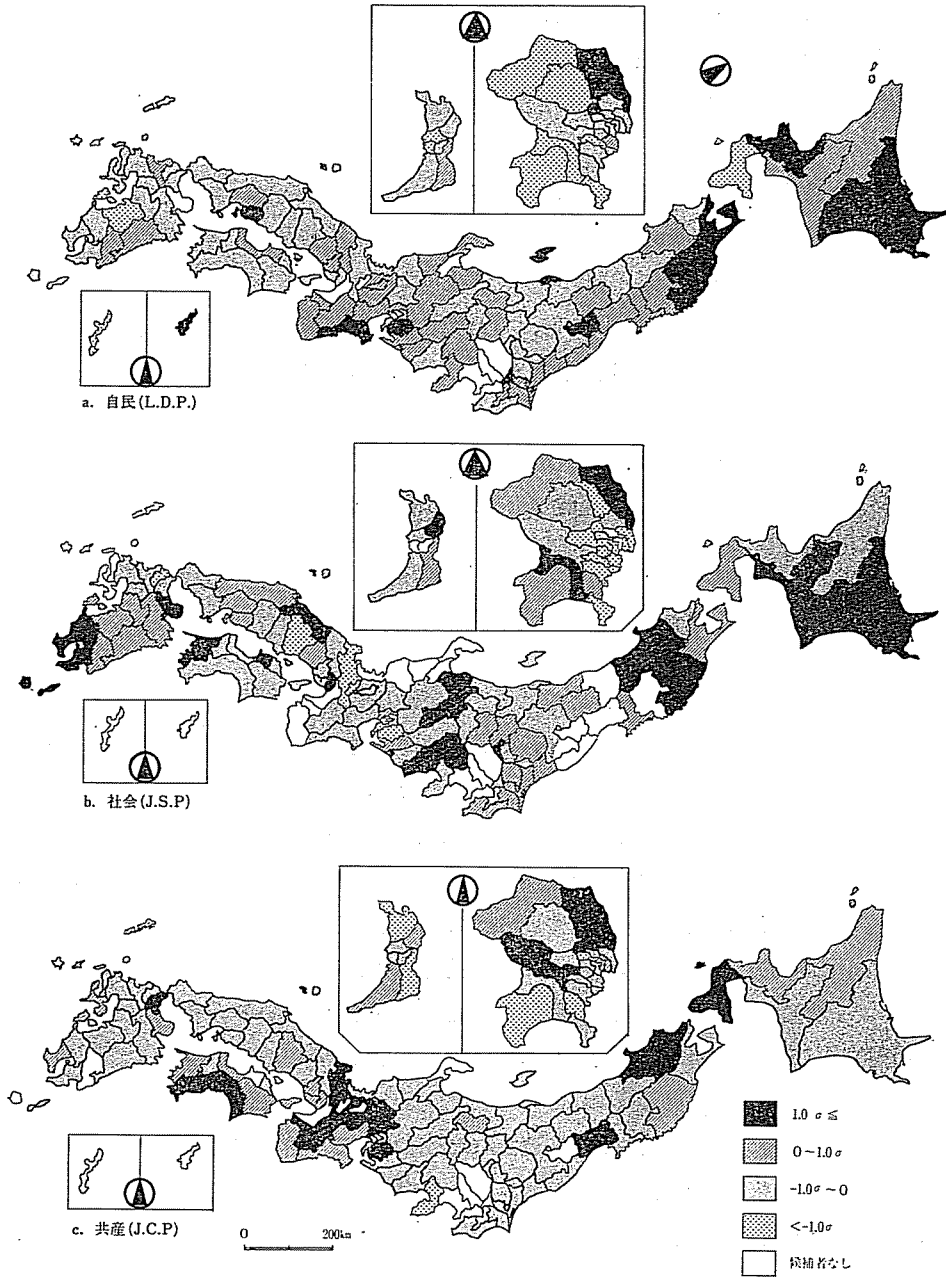
ここで、各選挙区の有権者数増加率の急増地域と減少地域を算出した(第1表)。前者には、大阪7区・千葉4区・神奈川3区・千葉1区・東京11区など大都市近郊の選挙区が多く、後者には東京8区・奄美群島区・鹿児島3区・東京1区など、過疎地域および大都市の都心部を含む選挙区がみられる。

第1表 有権者数および各政党得票数の増減
Table. 1 Change of the electorates and party's votes

	順	有権者	自	民	社	会	共	産	
増加率大の選挙区	1	大阪7	401.0	新潟1	224.3	大阪7	208.1	埼玉1	2460.4
	2	千葉4	389.1	千葉4	203.8	神奈川3	137.7	東京11	2225.5
	3	神奈川3	372.8	埼玉4	175.8	埼玉4	95.4	埼玉4	2134.9
	4	千葉1	332.6	青森1	173.5	千葉4	89.0	奈良	2075.7
	5	東京11	327.7	埼玉1	160.0	神奈川4	82.4	和歌山1	1999.3
増加率小の選挙区	1	東京8	-15.6	愛知1	-45.4	東京6	-80.6	鹿児島3	-7.9
	2	奄美	-3.6	北海道3	-43.0	京都1	-76.8	長崎2	19.8
	3	鹿児島3	-0.6	京都1	-42.2	東京1	-66.9	北海道5	22.7
	4	東京1	0.2	熊本2	-38.3	福岡2	-64.1	鹿児島2	23.0
	5	愛媛3	3.6	神奈川3	-33.4	東京4	-61.9	長野3	32.9

次に、この間の自民党の得票数の伸びをみると、第28回の22,976,846票から第38回の29,875,501票へと1.3倍の増加である。得票の伸びの大きい選挙区は新潟1区・千葉4区・埼玉4区・青森1区などで、上述した有権者急増選挙区や地方の選挙区で伸びが著しい。また、減少の大きい選挙区は愛知1区・北海道3区・京都1区・熊本2区などで、これも大都市地域と地方両者にみられる。つまり、自民党は大都市地域で得票を減らしたわけではなく、むしろ増加している。即ち、大都市での有権者数の増加にたいして、自民党は増加分に対応することは出来なかったものの従来からの票は放出しなかったと推測できる。

これに対して、社会党はどうであろうか。社会党はこの間に13,193,993票から10,412,584票へと21%も票を減らしている。地域別にみると、大阪7区・神奈川3区・埼玉4区など大都市地域で得票を伸ばしている選挙区もみられるものの、東京6区・京都1区・東京1区などむしろ大都市地域で得票を減らしているといったほうがよい。つまり、有権者の急増地区および減少地区いづれにおいても票を減らしており、有権者の社会党離れが進行していることがよくわかる。



第7図 残差分布
Fig. 7 the distribution of residuals

また、共産党についてみると、28回の1,012,035票から38回の5,313,246票へと5倍以上の得票の伸びを示しており、とくに埼玉1区・東京11区・埼玉4区など有権者急増地区での伸びが大きい。地方の選挙区では有力な候補者が存在し当選を果たしている少数の選挙区を除いてあまり票は伸びていない。

以上の傾向を数値的に把握するために、有権者数の伸びを独立変数、各政党の得票の伸びを従属変数とする回帰分析を行った。相関係数は自民党が0.47、社会党が0.65、共産党が0.66でいずれもかなりの相関関係があることが認められた。自民党の数値が若干低いのは、同党が大都市地域での有権者増に対応しきれていないこと、非大都市地域で有権者を確実に保持していることの反映とみられる。このことは、大都市地域でマイナスの、非大都市地域でプラスの値が多いという残差の分布からも裏付けられる(第7図-a)。これに対して、社会党は、多くの選挙区で得票を減らしており、北海道・東北などの一部の選挙区など議席を維持している地区では残差が+となっている(第7図-b)。また、共産党は大都市地域を中心として高いプラスの残差がみられる(第7図-c)。

VII おわりに

本稿は、衆議院総選挙結果の推移を選挙区ごとに概観し、その地域的傾向を探るとともに有権者の増減との関連をみたものである。近年、政治学では、選挙区の地域特性や得票の地域性など政治過程の地域的側面に注目した研究が増えている¹⁵⁾。また、政治社会学では、選挙における「地元票」¹⁶⁾、「地元意識」にかんする関心が高まっている。間場寿一(1987)は、選挙は地元意識に基づく地縁ネットワークによる属地戦だと述べている。このように地域性に注目がされるなかにあつて、地理学においては、政治的分野についてはほとんど関心が払われていない。筆者はこれまでの調査から、伝統的な地域社会にあつては、政党支持はイデオロジカルなものとして表出するのではなく、「地元」を核とした地域代表的な側面が強いと考へている。そうした社会にあつては、政治意識というものはなかなか変化しにくいだが、ひとたびその地から離れば、「地元意識」はなくなるわけで、つまり、流入人口の多い地域では政治意識が変化し易いのである。そこで有権者の増減と政党の得票率との地域的な関連をみたわけである。その結果、ある程度の関連はわかったが、このような伝統的政治意識の究明には詳細な実態調査が必要なことは言うまでもない。本稿は、そうした分析に入る前に全国的な動向を概観しておきたいと考へて行つてみたものである。当初は、多変量解析を用いて選挙区の地域区分など行つて予定であつたが、データの処理に時間を要することから今回は断念せざるをえなかつた。いずれ機会を改めて検討してみたい。

附 記

本稿を作成するにあつて、貴重な資料を提供していただいた、岐阜大学教養部の水崎節文教授に厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 例外として、奄美諸島の日本への返還に伴って1953年に設置された、定数1の奄美群島区、また1986年の定数は正によって、定数6となった北海道1区および定数2となった新潟4区、兵庫5区、鹿児島3区がある。
- 2) この選挙のみ各都道府県を選挙区とする大選挙区制で行われた。
- 3) 衆議院選挙区の定数訴訟は、1963年、地理学者の清水馨八郎(現国際武道大)によって行われたが、東京高裁の判決は合憲であった。
- 4) 東京1区が1区と8区、東京5区が5区と9区、東京6区が6区と10区に、愛知1区が1区と6区に、大阪1区が1区と6区に分割されるなどして、議員定数が467から486へと増加した。
- 5) 埼玉1区が1区と5区に、東京7区が7区と11区に、千葉1区が1区と4区に、大阪3区が3区と7区に分割されるなどして議員定数が491から511に増加した。なお、31回と32回との間に沖縄復帰に伴って沖縄全県区の増加により定数が491となっている。
- 6) 和歌山県では海草郡が1区から2区へ、愛媛県では伊予市および伊予郡が1区から3区へ、大分県では大分郡狭間町が1区から2区に変更された。
- 7) たとえば、大阪4区の日置荘町、南八下村、登美丘町が堺市に合併して5区に変更されたり、長野1区の稲荷山町、八幡村が更埴市になった時2区に変更された。
- 8) 郡山市では1965年に旧田村郡の町村を合併したために、それまでの福島1区に加え、福島2区にもまたがることとなった。千葉市は山部郡土気町の編入によって1区だけでなく3区にもまたがることとなった。岡山市は、児島郡および吉備郡の町村が編入されたため1区と2区にもまたがることとなった。広島市は、現在の安芸区が2区である。
- 9) 農民運動と選挙については、近藤(1984)を参照。
- 10) 石川(1978, 1984)によれば、70年代以降の選挙を特色づけるのは「支持政党なし層」の増大である。彼らは個々の選挙の際に特定政党の支持にまわったり、棄権したりする。彼らの行動いかんでかなりの数の候補者の当落が左右されるのである。そこで、石川はこれまでの有効投票数を分母として算出する得票率(相対得票率)に対して有権者数を分母とした、即ち棄権者数を加味した絶対得票率の概念を提唱した。
- 11) 自民党公認の候補者は少数に限定されるから、他の候補者は無所属で立候補することになる。第38回選挙で無所属の得票が多いのはこのためである。
- 12) 補助金については、広瀬(1981)、今村(1978)などを参照。
- 13) 「工業化周辺地域における地域社会の変貌と選挙結果—愛知県足助町の事例—」、と題して、名古屋地理学会(1983年12月)にて報告した。豊田市に隣接する足助町では、トヨタ自動車関連の就業者の増加が著しいが、同社の労組が推す民社党候補者の票の伸びはごく僅かである。この背景には、地元の町会議員や県会議員らの系列を利用した自民党候補者の後援会組織の存在、中央との直結には政権党をという地域住民の願望などがある。
- 14) 統計処理を行うためには地域単位が同一でなければならないため、ここでは、すべての回の総選挙の選挙区領域を第38回総選挙における選挙区の領域に換算して計算を行った。若干の町村が、分割合併を行っているが、これについては、補正のしようがなく、また有権者数も選挙区全体からすればごく僅かであるため無視して行った。
- 15) たとえば、得票の地域偏重を計量的に把握しようとしている水崎(1983, 1984, 1987)の一連の研究や、選挙区の地域特性を多変量解析により分析した小林(1985)の研究などがある。
- 16) たとえば、間場寿一(1983)などを参照。

参考文献

- 間場寿一(1987)、「選挙の社会学」、創造の世界63号、6-27頁。
 間場寿一・居安 正・高島昌二(1987)、『日本政治を読む—その組織と風土—』、有斐閣、27-100頁。

- 石川真澄 (1978), 『戦後政治構造史』, 日本評論社, 213頁。
- 石川真澄 (1985), 『データ戦後政治史』, 岩波新書, 244頁。
- 今村奈良臣 (1978), 『補助金と農業・農村』, 家の光協会, 254頁。
- 居安 正 (1983), 『地域組織と選挙』, 間場寿一編『地域政治の社会学』, 世界思想社, 55-88頁。
- 太田忠久 (1975), 『むらの選挙』, 三一書房, 211頁。
- カーチス, G. (山岡清二訳) (1971), 『代議士の誕生』, サイマル出版会, 311頁。
- 小林良彰 (1985), 『計量政治学』, 成文堂, 281頁。
- 近藤康男編 (1984), 『農民と選挙』, 日本農業年報第32集, お茶の水書房, 308頁。
- 柚正夫編 (1977), 『国政選挙と政党政治』, 政治広報センター, 596頁。
- 柚正夫編 (1985), 『日本の総選挙1983年-田中判決批判選挙の総合分析-』, 九州大学出版会, 611頁。
- 広瀬道貞 (1981), 『補助金と政権党』, 朝日新聞社, 267頁。
- S. C. フラナガン, B. M. リチャードソン (中川融訳) (1980), 『現代日本の政治』, 敬文堂, 3-13頁。
- 三宅一郎・山口 定・村松岐夫・進藤栄一 (1985), 『日本政治の座標』, 有斐閣(とくに第Ⅳ部「世論と市民の政治参加」)。
- 水崎節文 (1987), 「衆議院総選挙における 候補者得票の 地域性に関する研究」, 昭和61年度科学研究費補助金(一般研究C) 研究成果報告書, 106頁。